

イプソス平等指数 2024

29カ国によるグローバル調査

2024年5月

コンテンツ



リンクをクリックすると調査結果にジャンプします

1

サマリー

2

実力主義は
時代遅れ？

3

不平等の意義

4

平等を促進する取り組みは行き過ぎたのか？

5

社会における差別

6

政府が責任を負う

7

調査手法



1. サマリー



主な調査結果



若者は無力感に苛まれている

29カ国において、ベビーブーム世代はZ世代よりも自分たちの社会が実力主義であると信じている。2023年には8ポイントだったその差は、今年には11ポイントになっている。



すでに十分な対策が講じられたと考える傾向が最も高いのはZ世代の男性

Z世代の男性の27%は、平等を促進する取り組みは行き過ぎていると答えており、これはベビーブーム世代の男性よりも6ポイント高く、Z世代の女性よりも11ポイント高い。しかし、男性や若者が差別されていると考える人は5人に1人未満である。



ラテンアメリカでは不平等が大きな懸念事項となっている

ブラジル人の4人に1人は、不平等が自国が直面している最も重要な問題だと述べている。これに同意する傾向が最も高い7カ国のうち6カ国はラテンアメリカ諸国である。



若者は差別に対してより敏感である

Z世代とミレニアル世代は、X世代とベビーブーム世代よりも、不平等が自国の重要な問題であると考え、傾向が強い。また若い世代ほど、自身のジェンダーは現在最も差別に直面しているグループの一つだと考える傾向が強い。



政府の役割が期待されている

年配の人ほど、不平等を是正するために何らかの行動を起こす第一義的な責任は自国政府にあると考える傾向が強い。



Z世代の女性はZ世代の男性とは異なる

Z世代の女性は高齢者よりも、少数民族、移民、トランスジェンダーやノンバイナリーの人々が最も不平等な扱いを受けていると答える傾向が高い。しかし、Z世代の男性は年配の男性ほど懸念していない。

若者には自国が実力主義であるという考えがあまりない

実力主義は時代遅れになりつつあるのでしょうか？

そう思えるかもしれません。調査対象となった29カ国全体で、人の成功は本人の強みと努力によって決まるという考えは、若い世代よりも年配の世代で広く浸透しています。

ベビーブーム世代のほぼ2人に1人（49%）は、自国での成功は個人の強みと努力によるものだと考えていますが、この割合は世代が進むにつれて低下しています（X世代では43%、ミレニア

ル世代では40%、Z世代では38%）。

2023年にはベビーブーム世代とZ世代の間に8ポイントの差がありましたが、今年は11ポイントの差があります。

最年長世代と最年少世代の間の格差が最も顕著なのは、カナダ（ベビーブーム世代の56%が自国が実力主義であると考えているのに対し、Z世代は31%）、コロンビア（65%対40%）、メキシコ（66%対43%）です。

アルゼンチンは調査対象国の中で唯一、成功は個人の強みと努力によって決まると信じる傾向が年配者より若者のほうがはるかに高い国となっています。



不平等の意義

自国が直面している重要な問題

29カ国全体で、2人に1人（52%）が、不平等は自国が直面しているただ1つの最も重要な問題、または最も重要な問題の1つであると回答しています。

この割合は、インドネシアでは10人に8人(79%)、ブラジル(74%)、コロンビア、トルコ、タイ(それぞれ70%)、南アフリカ(69%)では10人に7人まで達します。

一部の地域では懸念が他の地域よりも著しく高くなっています。不平等が**ただ1つの**最も重要な問題であると答える傾向が最も高い7カ国のうち、6カ国はラテンアメリカにあります（もう1カ国はインドです）。ブラジル人の4人に1人（24%）がそう答えています。29カ国の平均は10%です。

若者の方が年配の人よりも不平等に対処することの重要性を理解する傾向があります。

調査対象となった29カ国の平均では、Z世代とミレニアル世代の54%に対し、X世代の52%とベビーブーム世代の47%が、不平等がただ1つの最も重要な問題、または最も重要な問題の1つであると回答しています。

どの世代でも、男性よりも女性のほうが、不平等が自国が直面している重要な問題であると考えています。



平等を促進する取り組みは行き過ぎているのでしょうか？

全体として、人々はもっとやるべきことがあると考えている

29カ国全体で、ほぼ2人に1人（47%）が、あらゆる人々のグループに対して平等を促進するための取り組みをさらに進める必要があると答えており、インドネシア、ハンガリー、南アフリカ、ブラジル、トルコ、コロンビア、ペルー、タイの8カ国ではその割合が50%を超えています。

対照的に、5人に1人（19%）は、物事が行き過ぎていると答えています。この見解は、アングロ

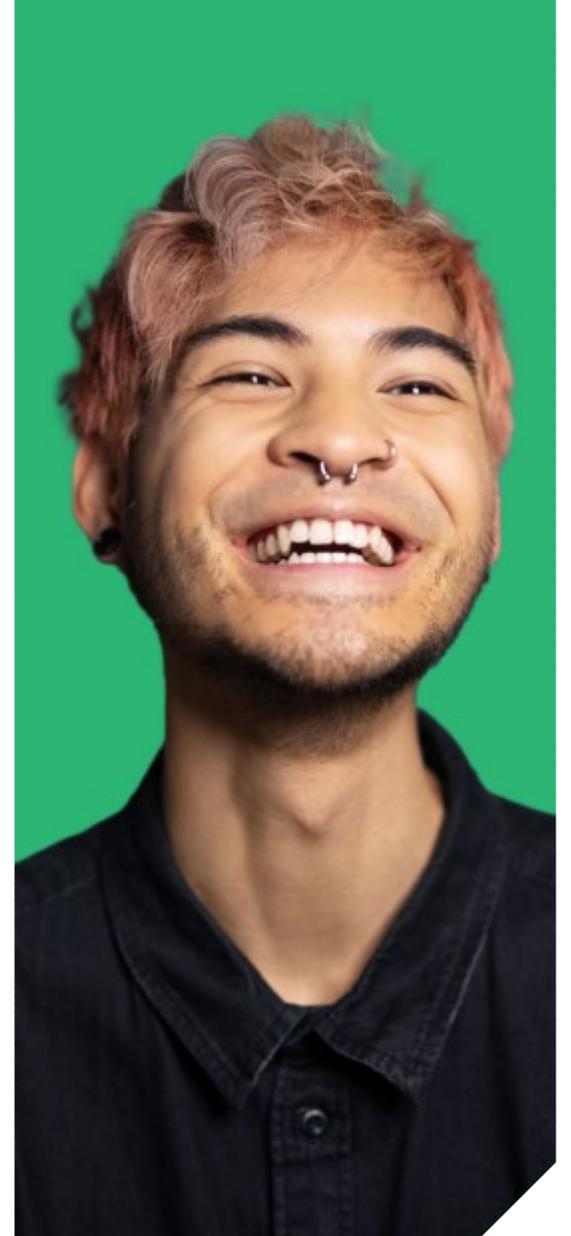
スフィア(英語圏)でより一般的です。ポーランドとスウェーデンを除いて、これに同意する傾向が高い国はすべて英語圏の国です。ここでは、米国（29%）、ポーランド、カナダ（ともに27%）がトップ3を占めています。

ポーランドのみが、取り組みが行き過ぎている（27%）と答えた人が、さらなる取り組みが必要である（21%）と答えた人を上回っています。

調査対象となった29カ国全体で、平等を促進する取り組みは行き

過ぎだと述べるZ世代の男性が急増していることがわかります。Z世代の男性の27%がそう答えており、これはベビーブーム世代の男性(21%)よりも6ポイント高く、Z世代の女性(16%)よりも11ポイント高くなっています。

調査対象となった29カ国のうち28カ国では、Z世代の男性は、国の平均よりも物事が行き過ぎていると答える傾向が高くなっていますが、英国は例外です。



Z世代の女性は社会の主なグループが直面する差別について懸念を表している

最も不公平な扱いを受けているのは誰でしょうか？

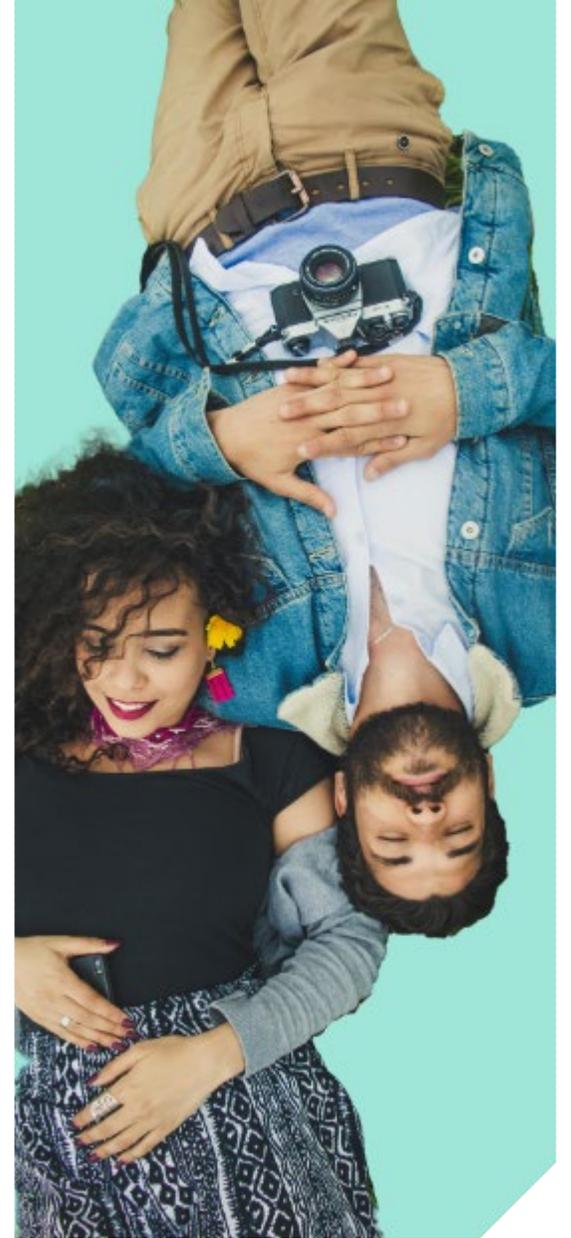
一般的に若者は、年配者よりも、女性（Z世代では31%、ベビーブーム世代では23%）、レズビアン、ゲイ男性またはバイセクシャル（28%、20%）、ニューロダイバーシティ（23%、17%）が直面している差別を意識する傾向があります。

また、若い男女は、同じ性別の上の世代と比べて、自分たちの性別が最も不平等な扱いを受けていると考える傾向が強いです。

Z世代には男女間の差が見られます。Z世代女性の35%は、女性自身が現在自国で最も不当な扱いを受けているグループの一つであると考えているのに対し、Z世代の男性でそう考える割合は25%でした。

同様に、身体障がい者（35%対25%）、トランスジェンダーまたはノンバイナリーの人（31%対21%）に対しても、Z世代の女性はZ世代の男性よりも同じ意見をもつ傾向が10ポイント高くなっています。

全体的に、Z世代の女性は29カ国の平均とは異なっています。一方、Z世代の男性の意見は依然として年上の世代に近くなっています。



政府に行動を求める

政府は、不平等を低減する責任を最も負っているとみなされています。

調査対象29カ国すべてにおいて、50%以上が、自国の政府が行動を起こす第一義的な責任を負うべきだと回答しています。

これは29カ国平均の67%に対し、米国（51%）では最も低く、インドネシア（82%）、ペルーと韓国（ともに77%）では最も高くなっています。

Z世代の男性（59%）は、Z世代の女性（66%）やベビー

ブーム世代の男性（73%）に比べて、不平等への対応について政府に責任を求める傾向が低くなっています。

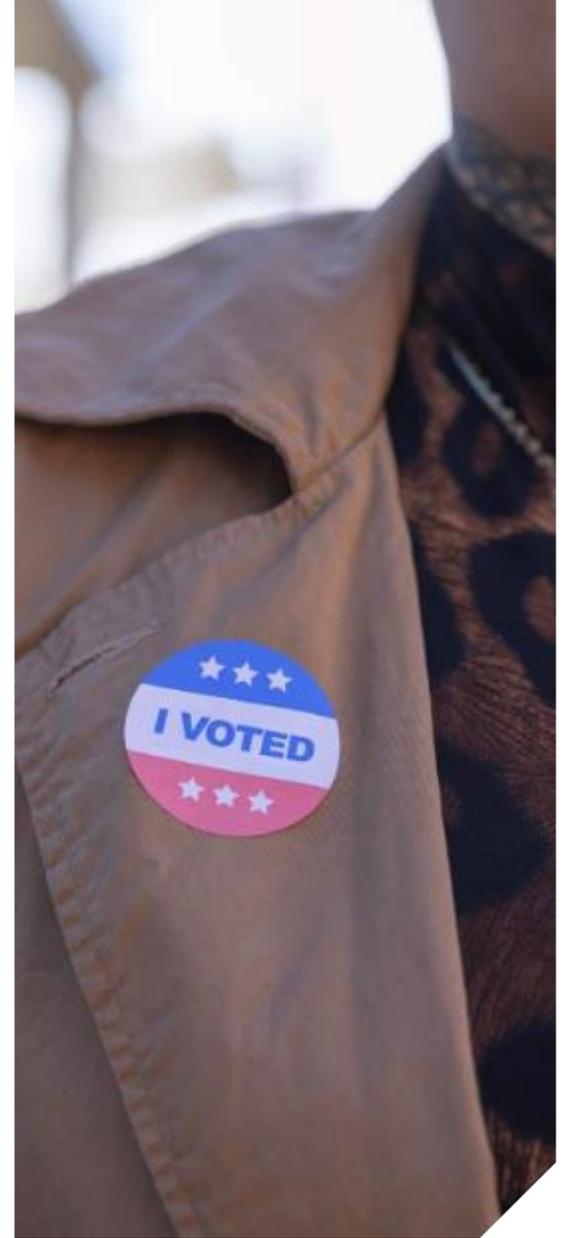
29カ国の4分の1の人が、不平等に対処するのはメディア（26%）と雇用主（24%）の責任であると考えています。

一方、個人が主な責任を負うべきであるという考え方は、英語圏で特に広く普及しています。

米国、オーストラリア（両国とも31%）、アイルランド（29%）、英国（28%）、

カナダ（27%）では約10人に3人がこの見解を抱いており、29カ国平均は21%です。

人々が政府やリーダーをどう見ているかについて、詳細はイプソス・ポピュリズム調査2024年版をご覧ください。



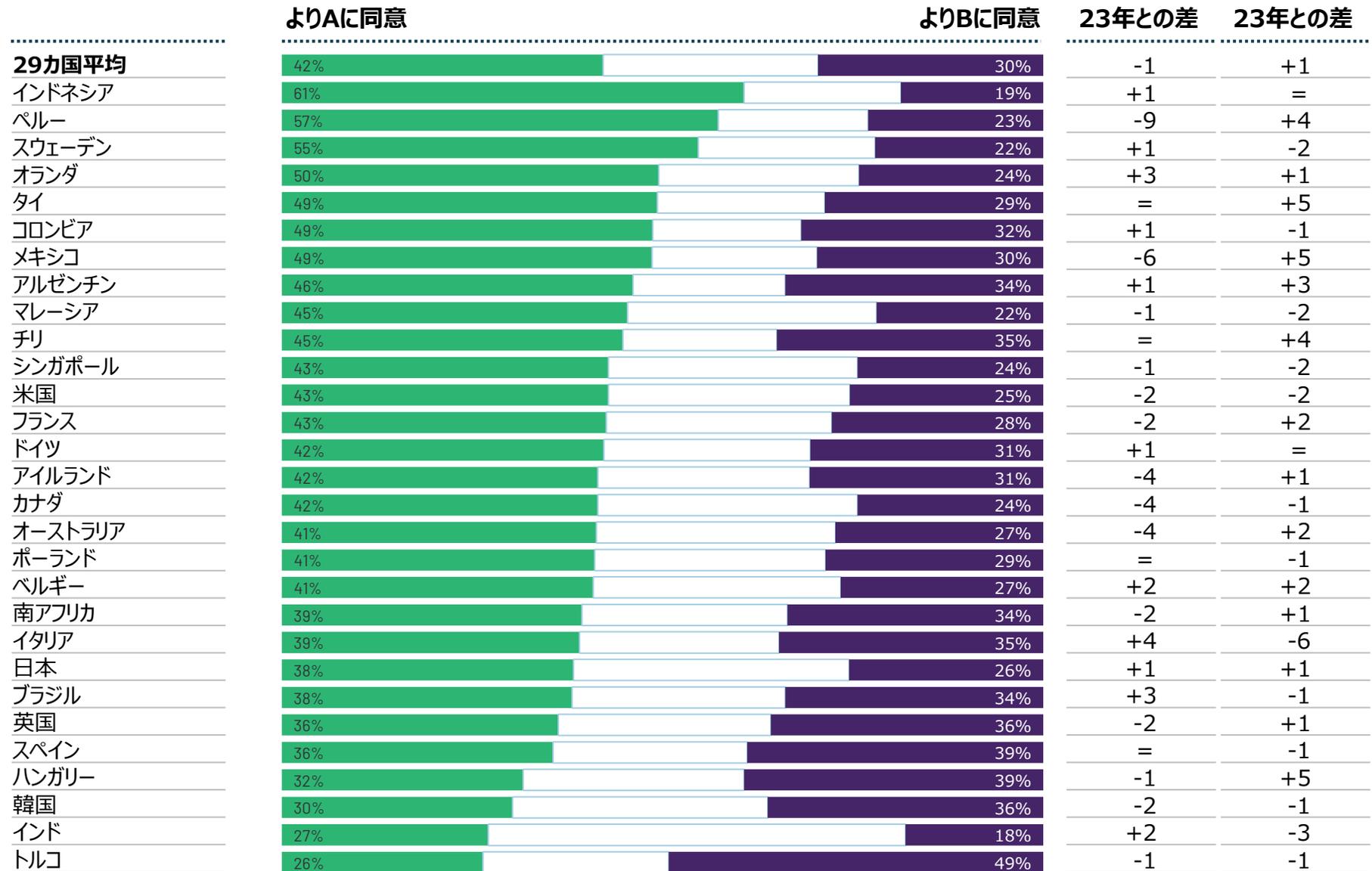
2. 実力主義は時代遅れ？



以下の2つの記述のうち、どちらに同意しますか？

- A. あなたの国において人が成功する可能性は、ほとんどの場合その人自身の強みと努力によって決まる
- B. あなたの国において人が成功する可能性は、ほとんどの場合自分ではコントロールできない要因によって決まる

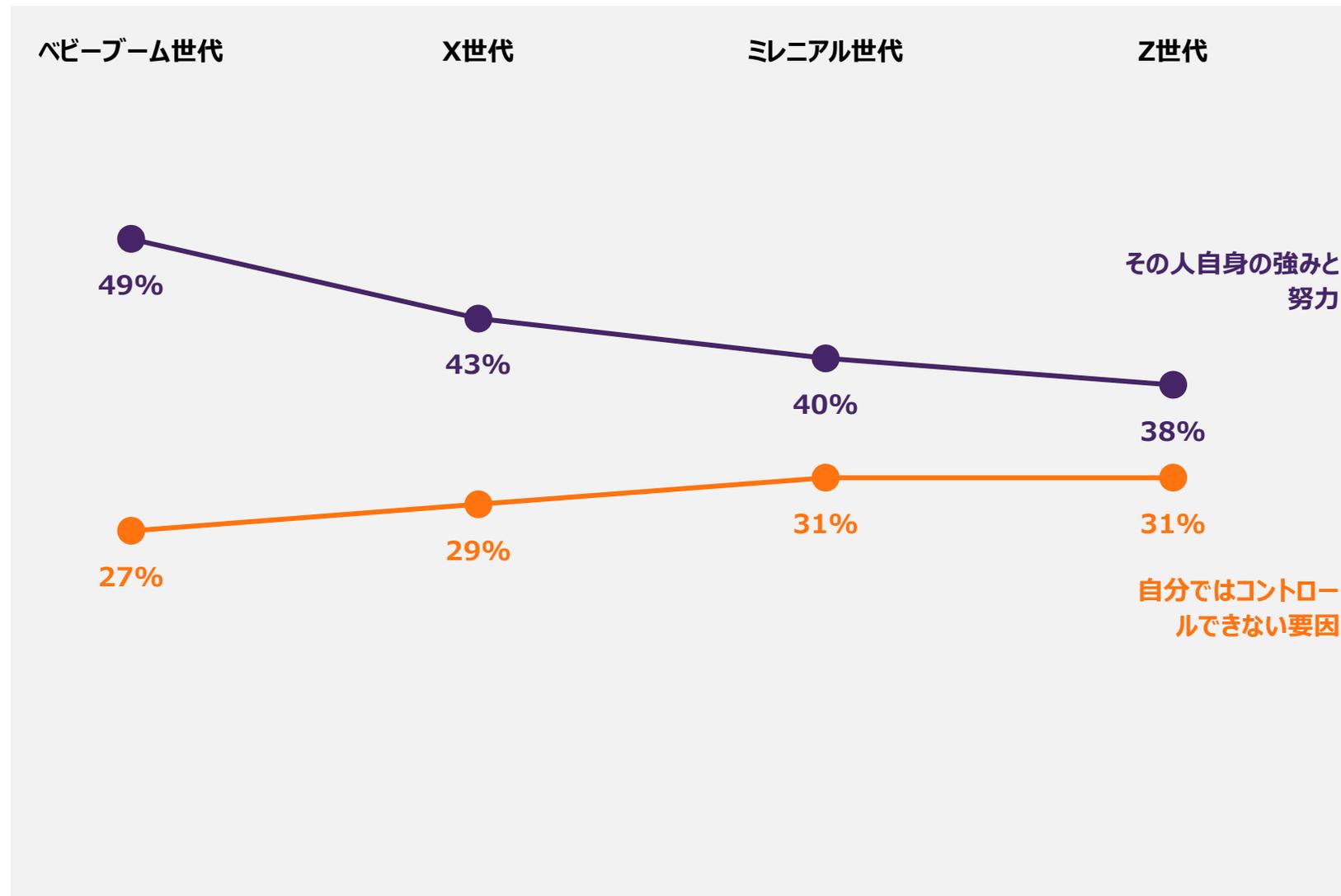
ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



あなたの国では、人の成功の可能性は何によって決まりますか？

29カ国平均で、Z世代（1996～2012年生まれの成人）は、ベビーブーム世代（1945～1965年生まれ）に比べて、自分たちが能力主義社会に生きているとする割合が11ポイント低くなっています。

ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。

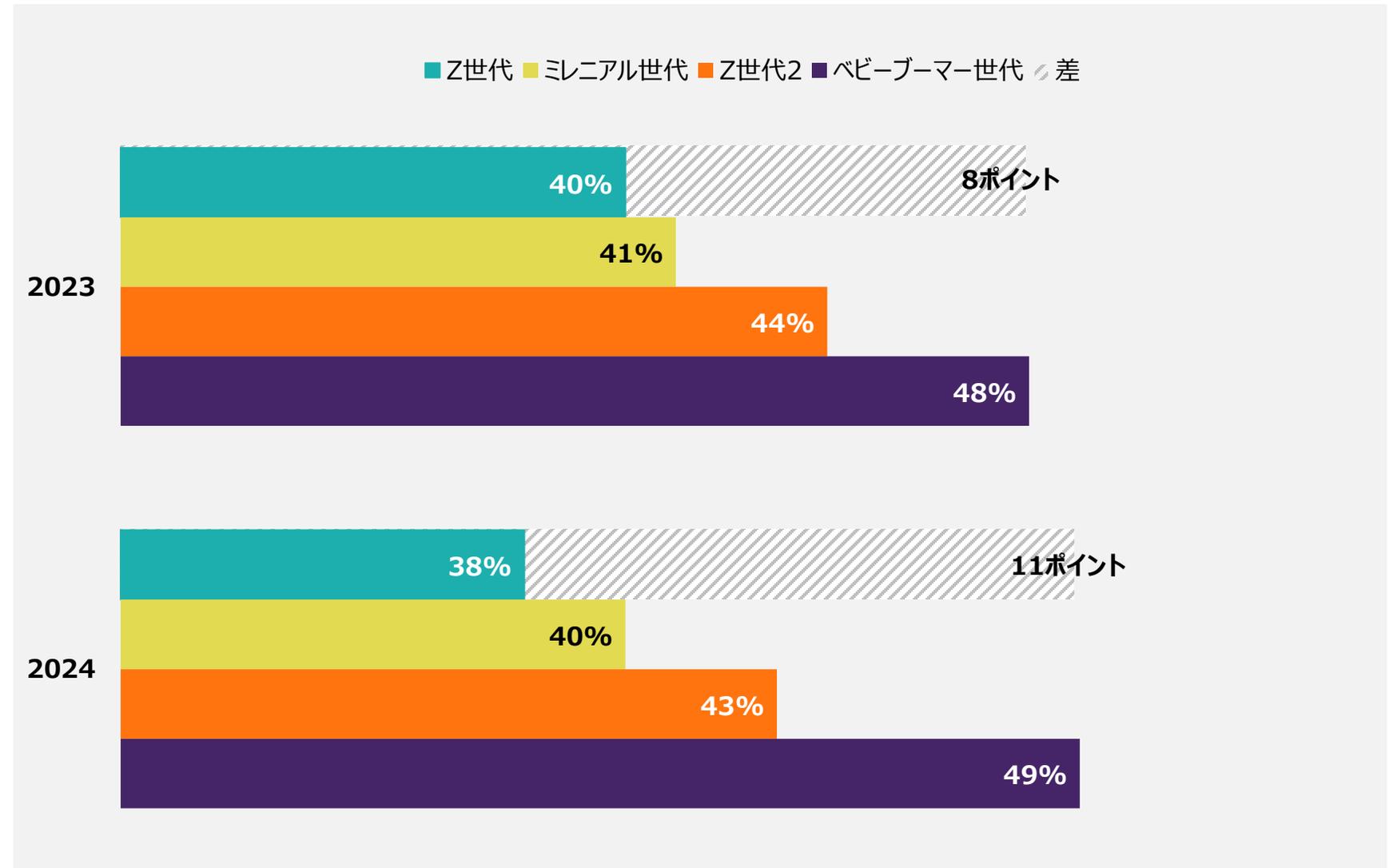


あなたの国では、人の成功の可能性は何によって決まりますか？

自国での成功の可能性は、ほとんどの場合本人の強みと努力によって決まると回答した割合。

29カ国平均

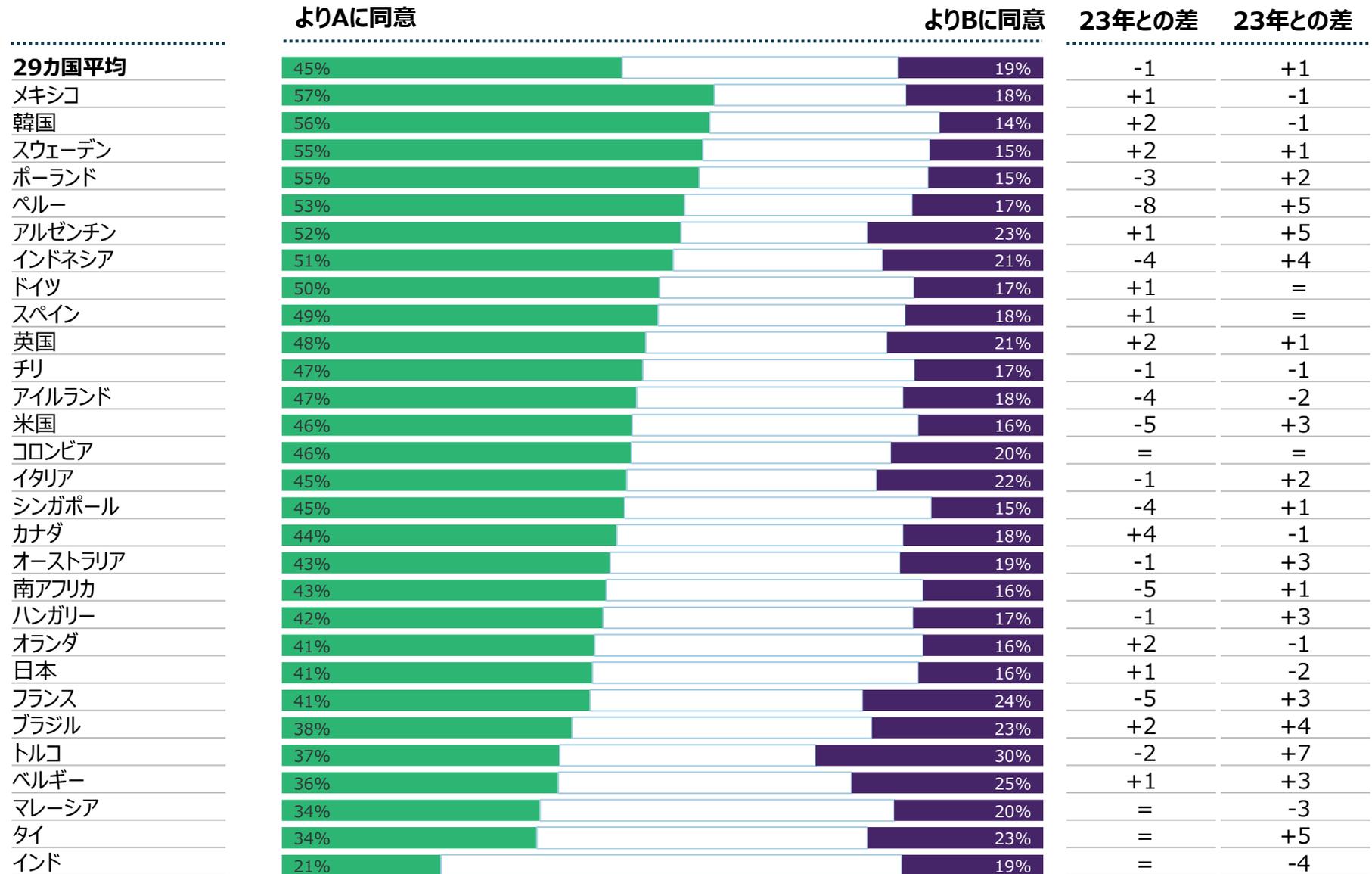
ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



以下の2つの記述のうち、どちらに同意しますか？

- A. 公平な社会では、皆が同じ機会を与えられる
- B. 公平な社会では、皆が同じ質の生活を送ることが出来る

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



3. 不平等の意義



あなたの国が直面する他のすべての問題と比較して、不平等は

...

1. ただ1つの最も重要な問題
2. 最も重要な問題の1つ
3. 重要だが、最も緊急性の高い問題ではない
4. あまり重要ではない
5. まったく重要ではない
6. わからない

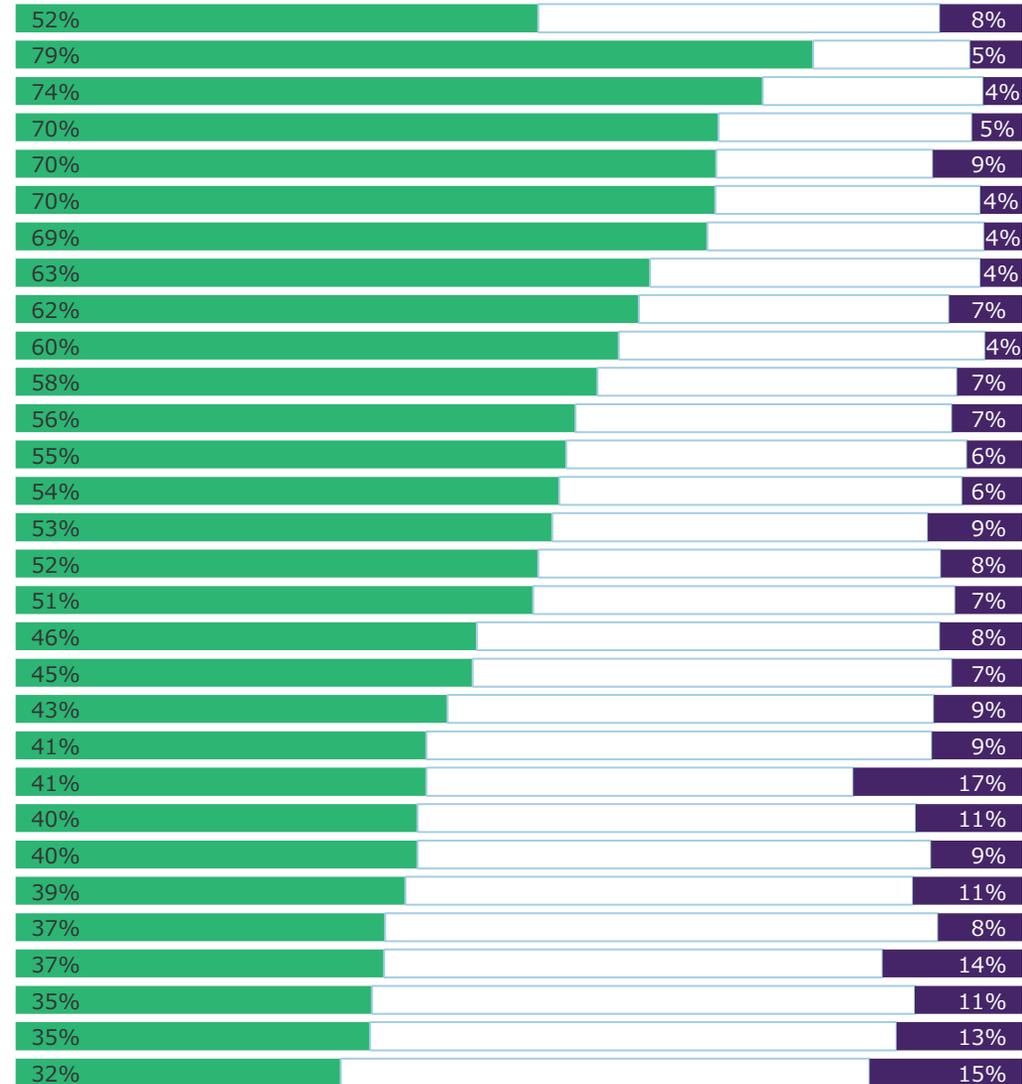
ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。

29カ国平均

インドネシア
 ブラジル
 コロンビア
 トルコ
 タイ
 南アフリカ
 メキシコ
 ペルー
 韓国
 アルゼンチン
 チリ
 ハンガリー
 マレーシア
 スペイン
 フランス
 イタリア
 シンガポール
 アイルランド
 ドイツ
 英国
 インド
 ベルギー
 米国
 オーストラリア
 日本
 スウェーデン
 ポーランド
 カナダ
 オランダ

重要である (1+2)

重要ではない (4+5)



23年との差

=
-2
-2
+1
-1
-1
+1
-4
-7
-5
+2
-5
+1
=
-3
+1
=
-3
-1
+2
-2
+2
=
-3
+1
-1
+4
-4
+6
-2



あなたの国が直面する他のすべての問題と比較して、不平等は

...

不平等が自国が直面するただ1つの最も重要な問題であると答える傾向が最も高い7カ国のうち、6カ国をラテンアメリカ諸国が占めています。

インドネシア人は不平等が重要な問題であると答える傾向が最も高いものの、それをただ1つの最も重要な問題であると捉える傾向は29カ国平均よりも低くなっています。

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。

29カ国平均

ブラジル

インド

コロンビア

ペルー

アルゼンチン

メキシコ

チリ

韓国

ハンガリー

マレーシア

トルコ

ベルギー

南アフリカ

フランス

スペイン

インドネシア

ドイツ

タイ

アイルランド

オランダ

シンガポール

オーストラリア

ポーランド

カナダ

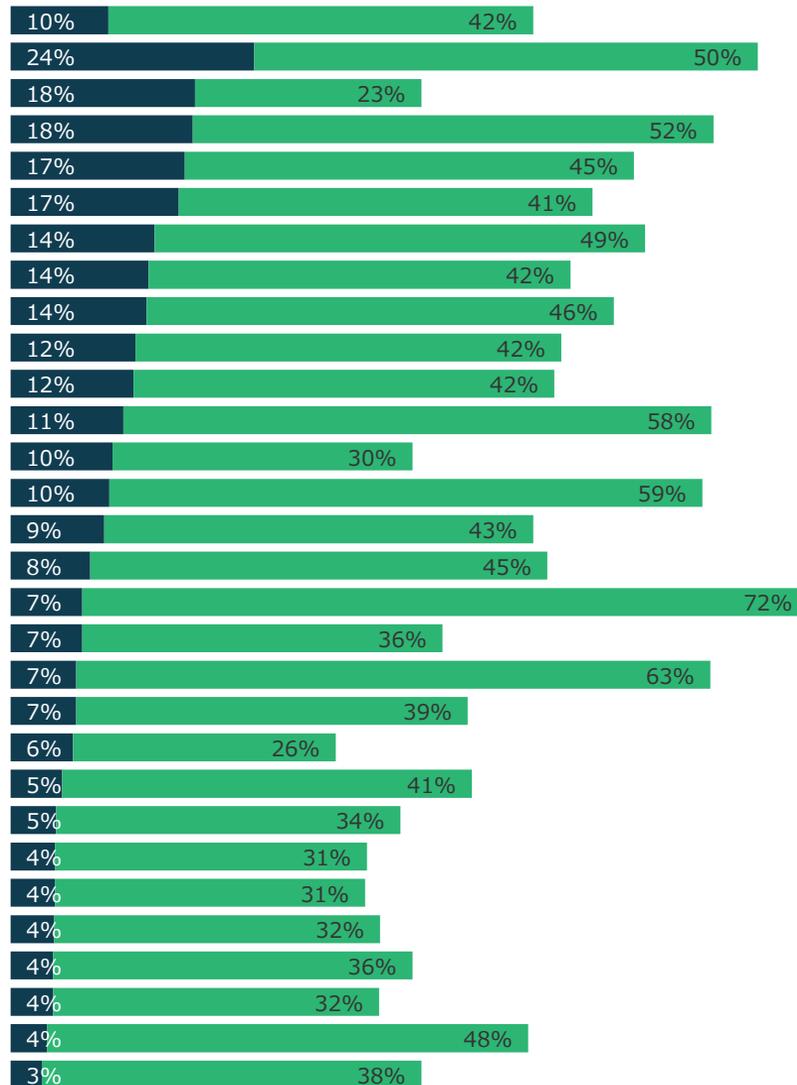
日本

米国

スウェーデン

イタリア

英国



- ただ1つの最も重要な問題
- 最も重要な問題の1つ



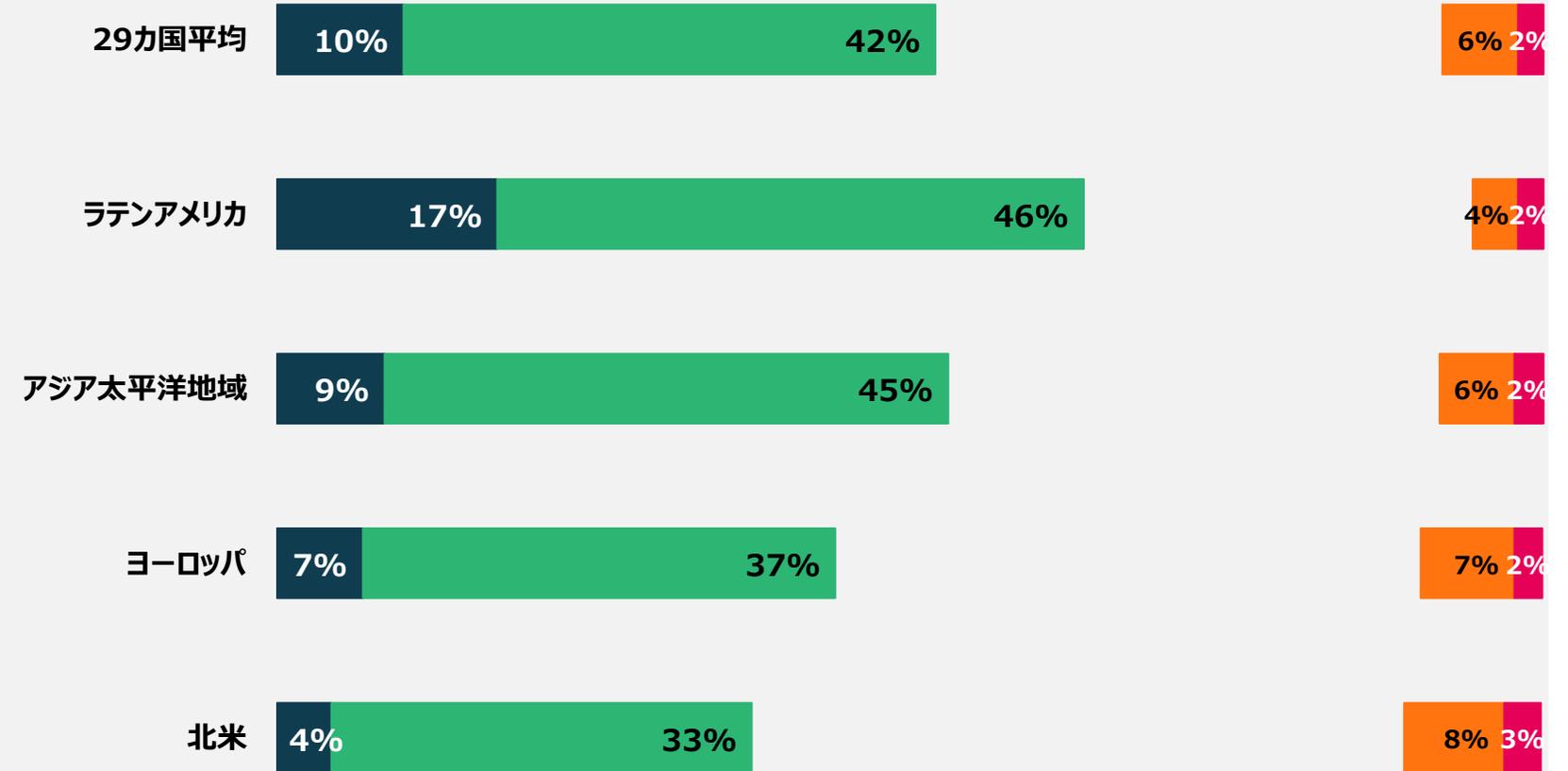
あなたの国が直面する他のすべての問題と比較して、不平等は

...

不平等がただ1つの最も重要な問題であるという認識は、特にラテンアメリカで高く、世界各国平均よりも7ポイント高くなっています。

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。

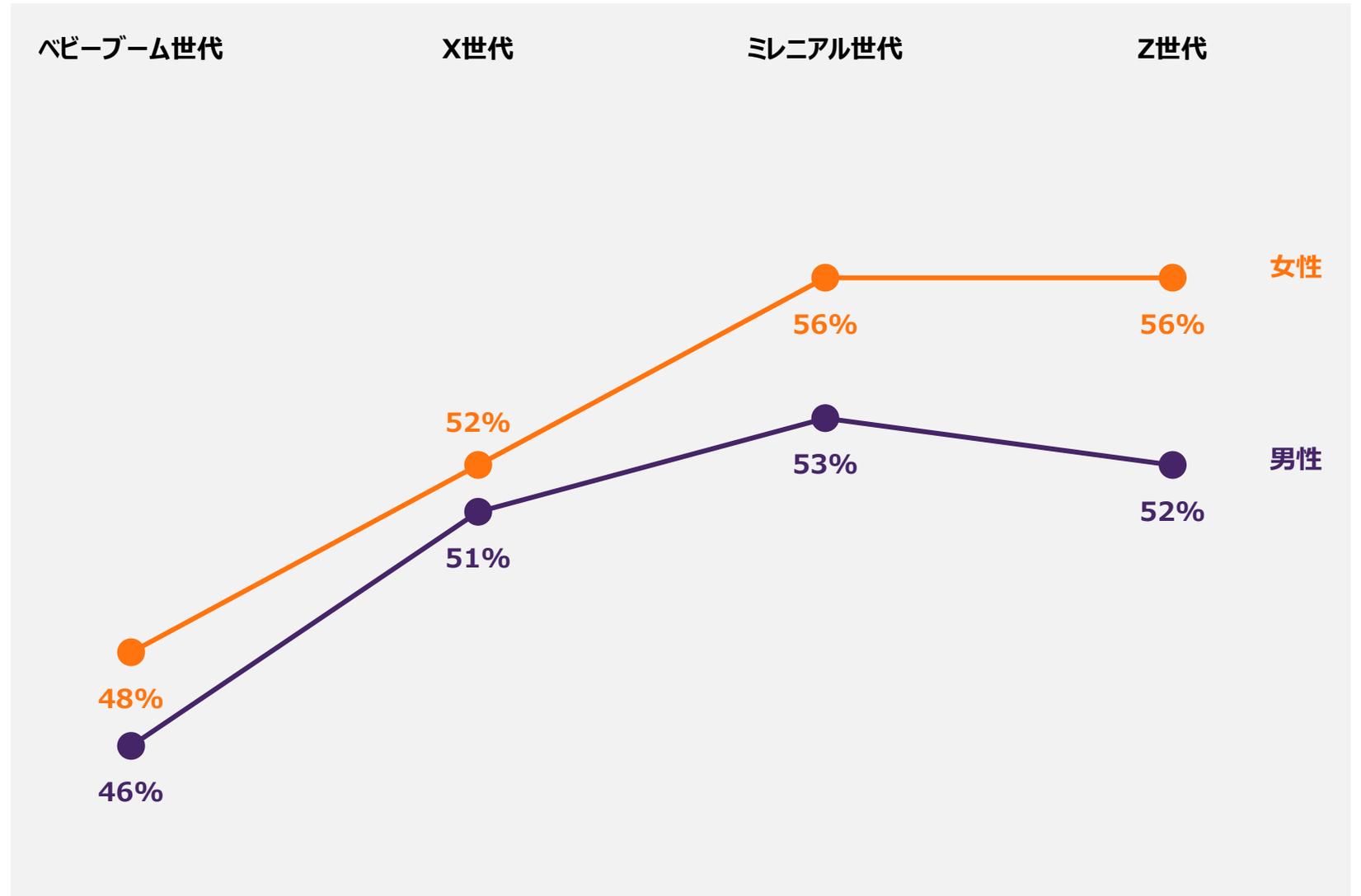
■ ただ1つの最も重要な問題 ■ 最も重要な問題の1つ ■ あまり重要ではない ■ まったく重要ではない



あなたの国が直面する他のすべての問題と比較して、不平等は...

「ただ1つの最も重要な問題」または「最も重要な問題の一つ」と回答した人の割合

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



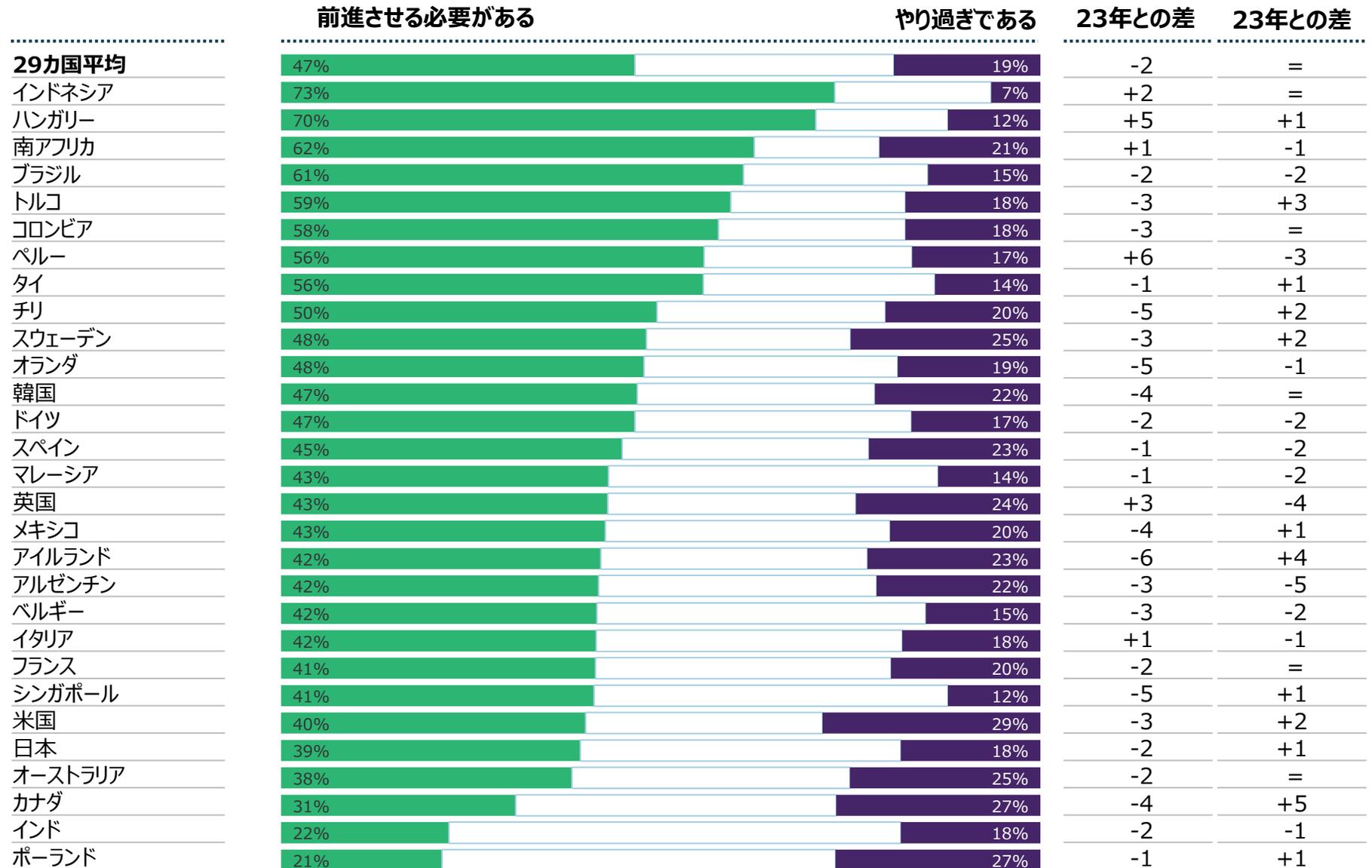
4. 平等を促進する取り組みは行き過ぎたのか？



あなたの国で、すべてのグループの人々の平等を促進する試みについて考えるとき、全体としてはどのように考えますか？

- やり過ぎである
- 少しやり過ぎである
- 適切である
- もう少し前進させる必要がある
- さらにもっと前進する必要がある
- わからない

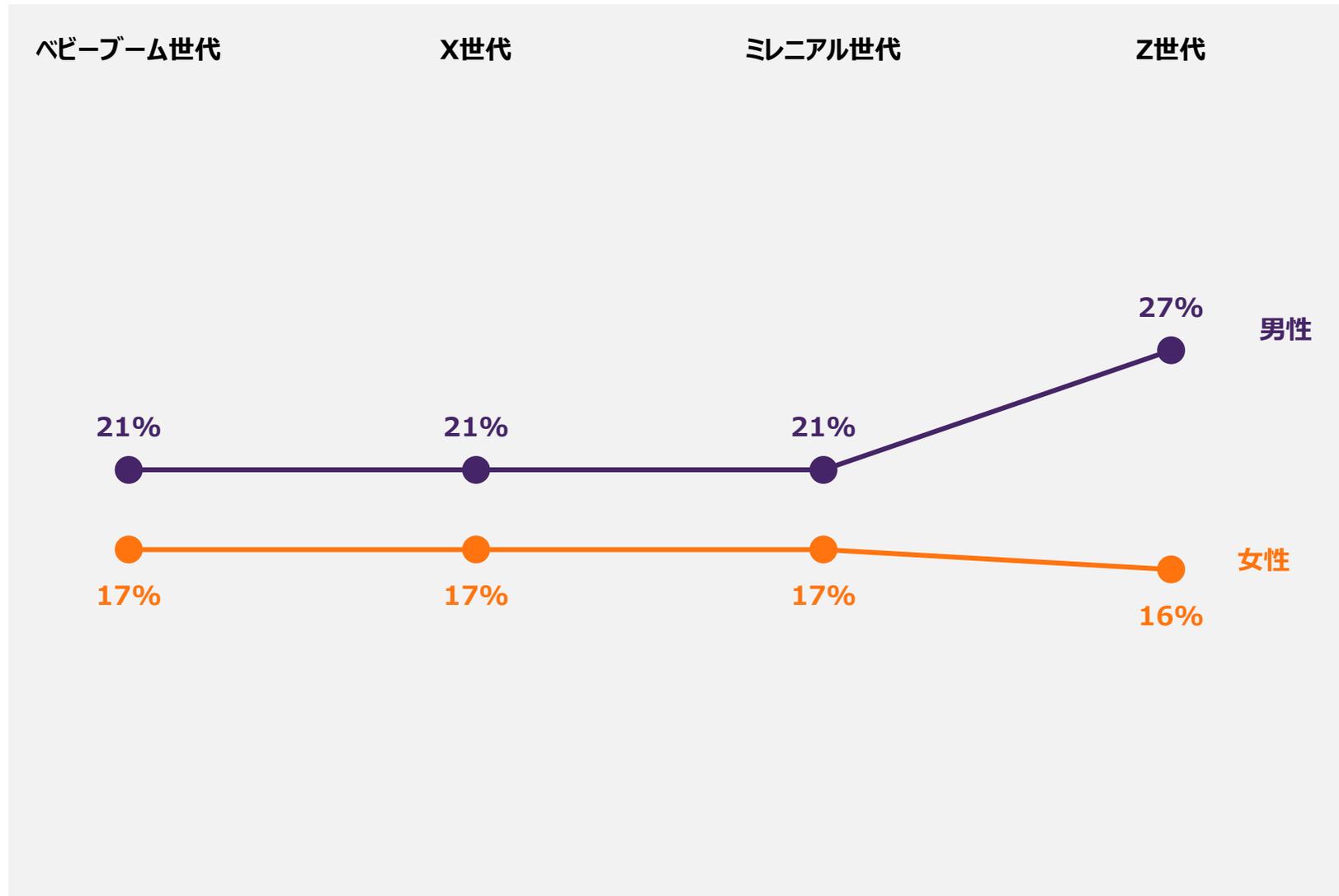
ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



自国における平等を推進する試みは、「やり過ぎだ」と回答した人の割合

29カ国平均

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



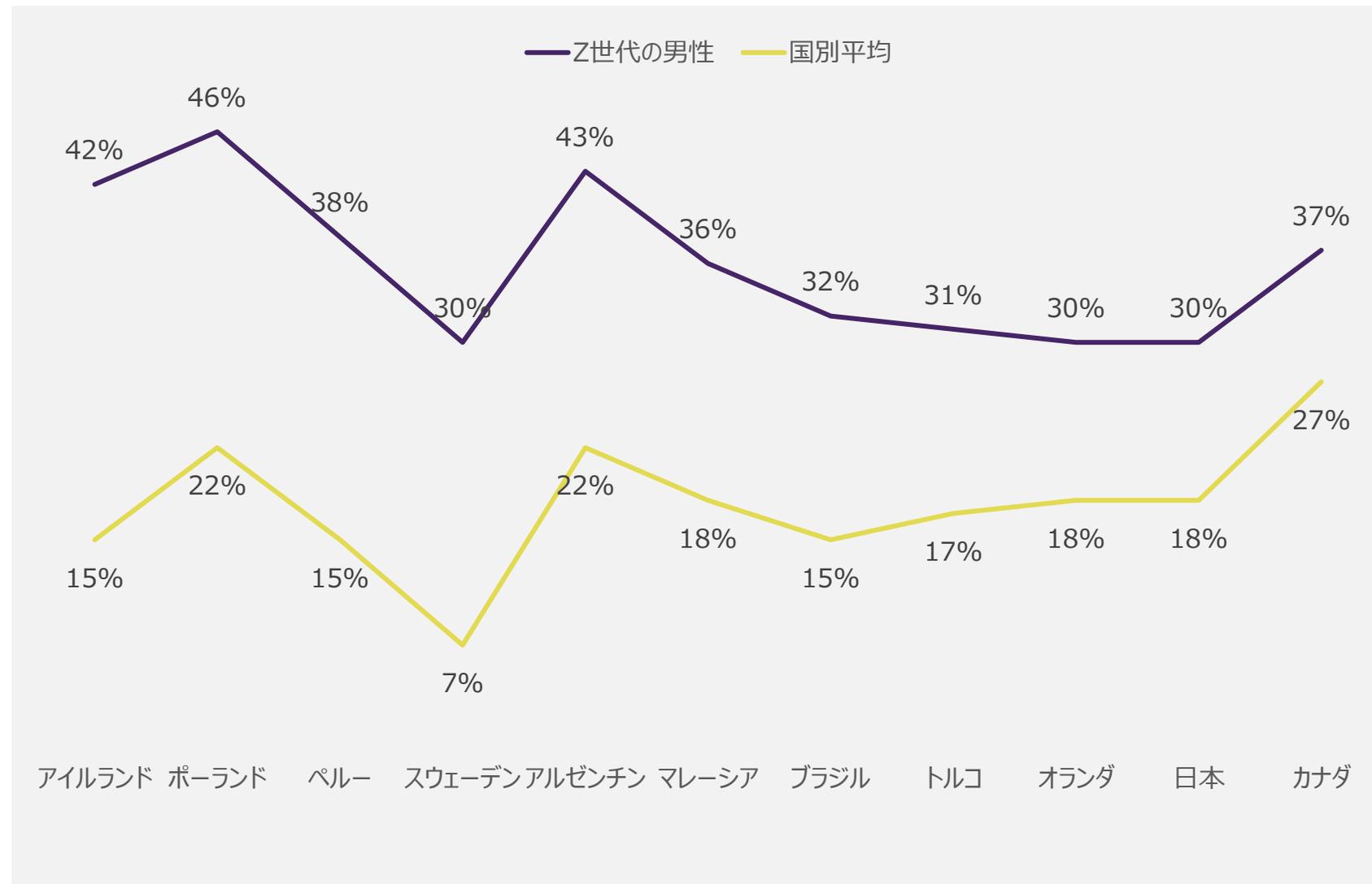
自国における平等を推進する試みが「やり過ぎだ」と回答した人の割合

選択した国。

調査対象となった29カ国のうち28カ国では、Z世代の男性は、平等の推進は行き過ぎだと回答する割合が平均を上回っています。英国は例外です。

注：サンプル数が少ないため、詳細については調査方法のスライドをご参照ください。

ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



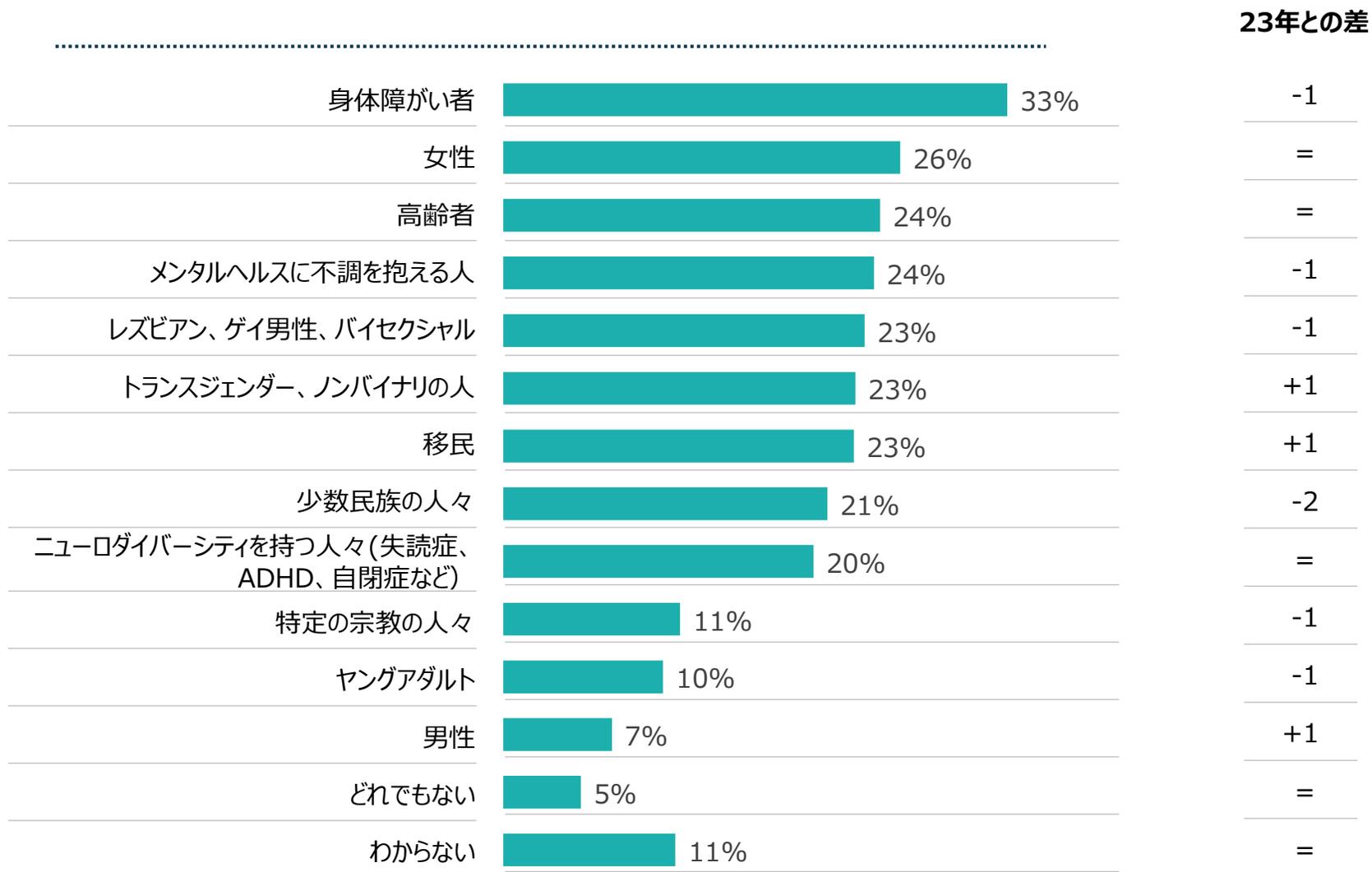
5. 社会における差別



現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けていると思われるのは、次のグループのうちどれだと思いますか？

29カ国平均

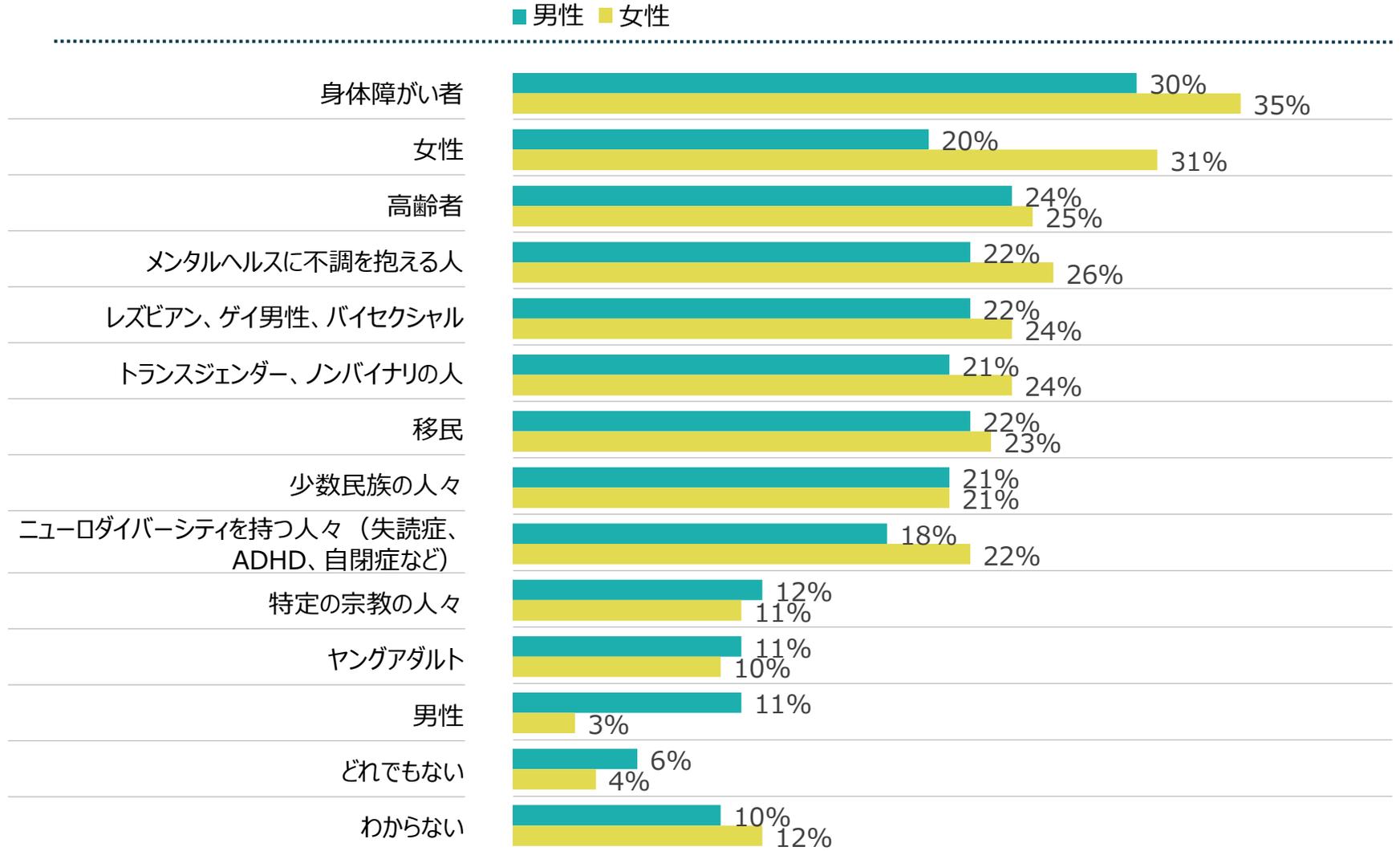
ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けていると思われるのは、次のグループのうちどれだと思いますか？

29カ国平均

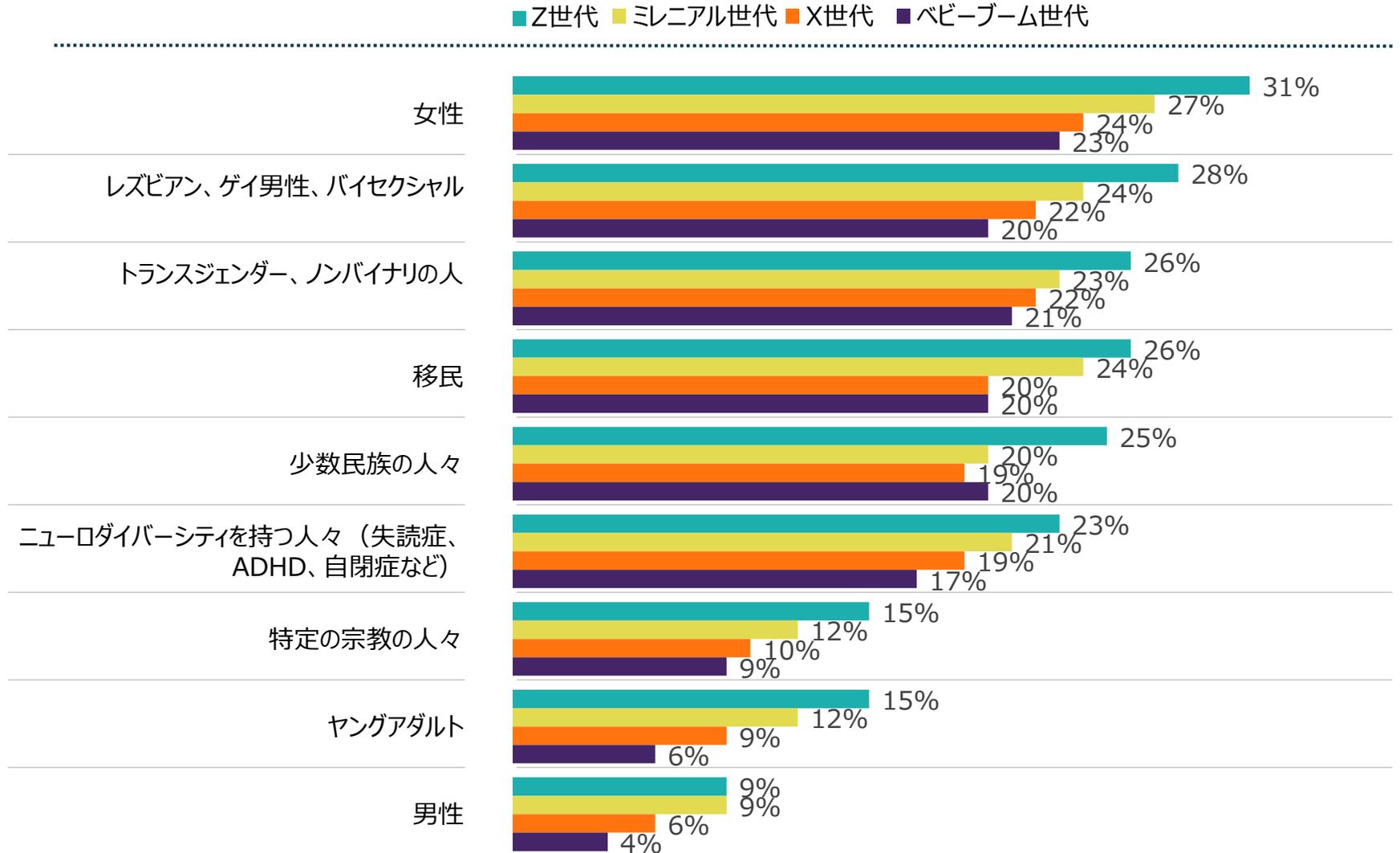
ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けていると思われるのは、次のグループのうちどれだと思いますか？

29カ国平均

ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。

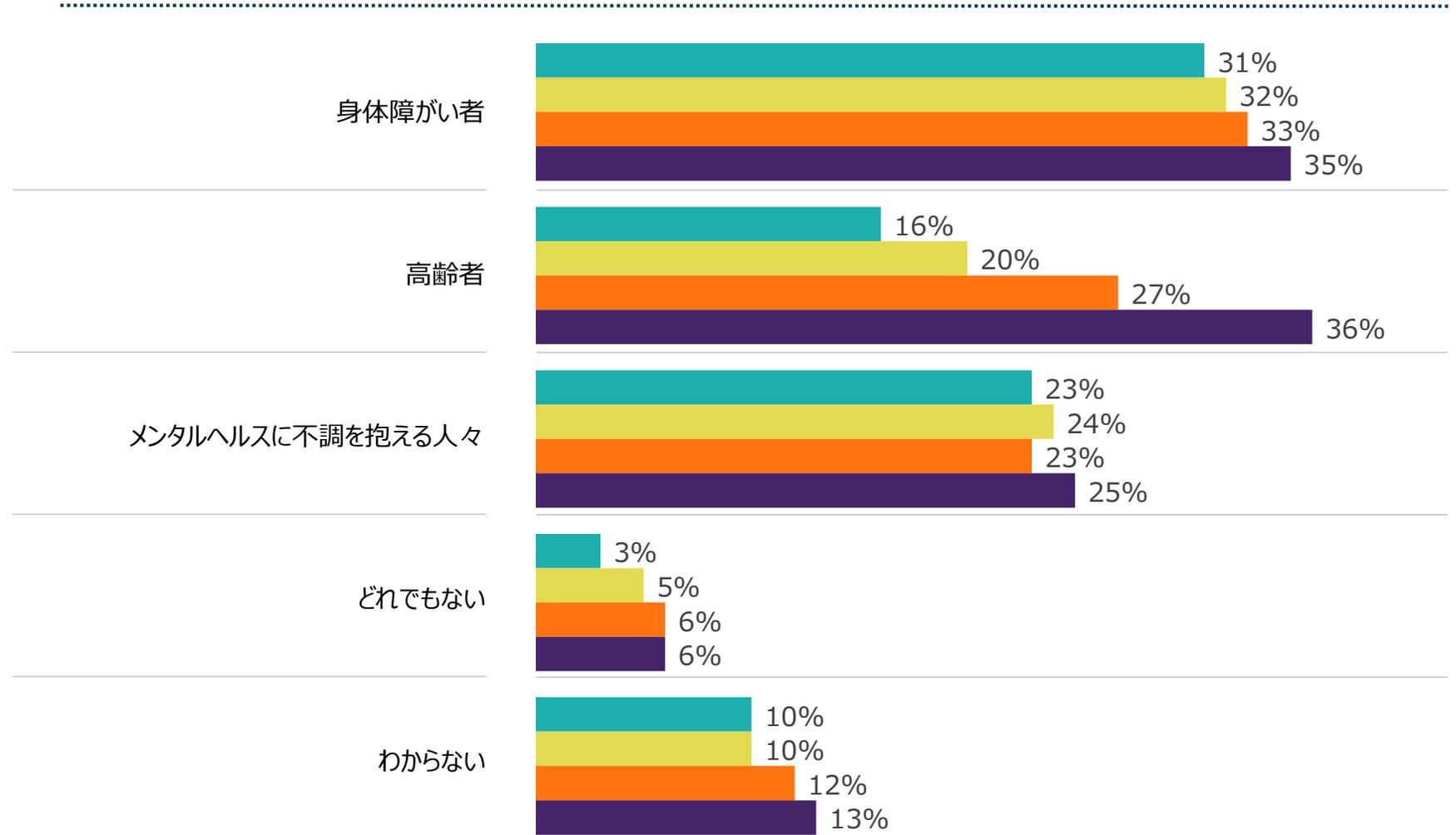


現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けていると思われるのは、次のグループのうちどれだと思いますか？

29カ国平均

ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。

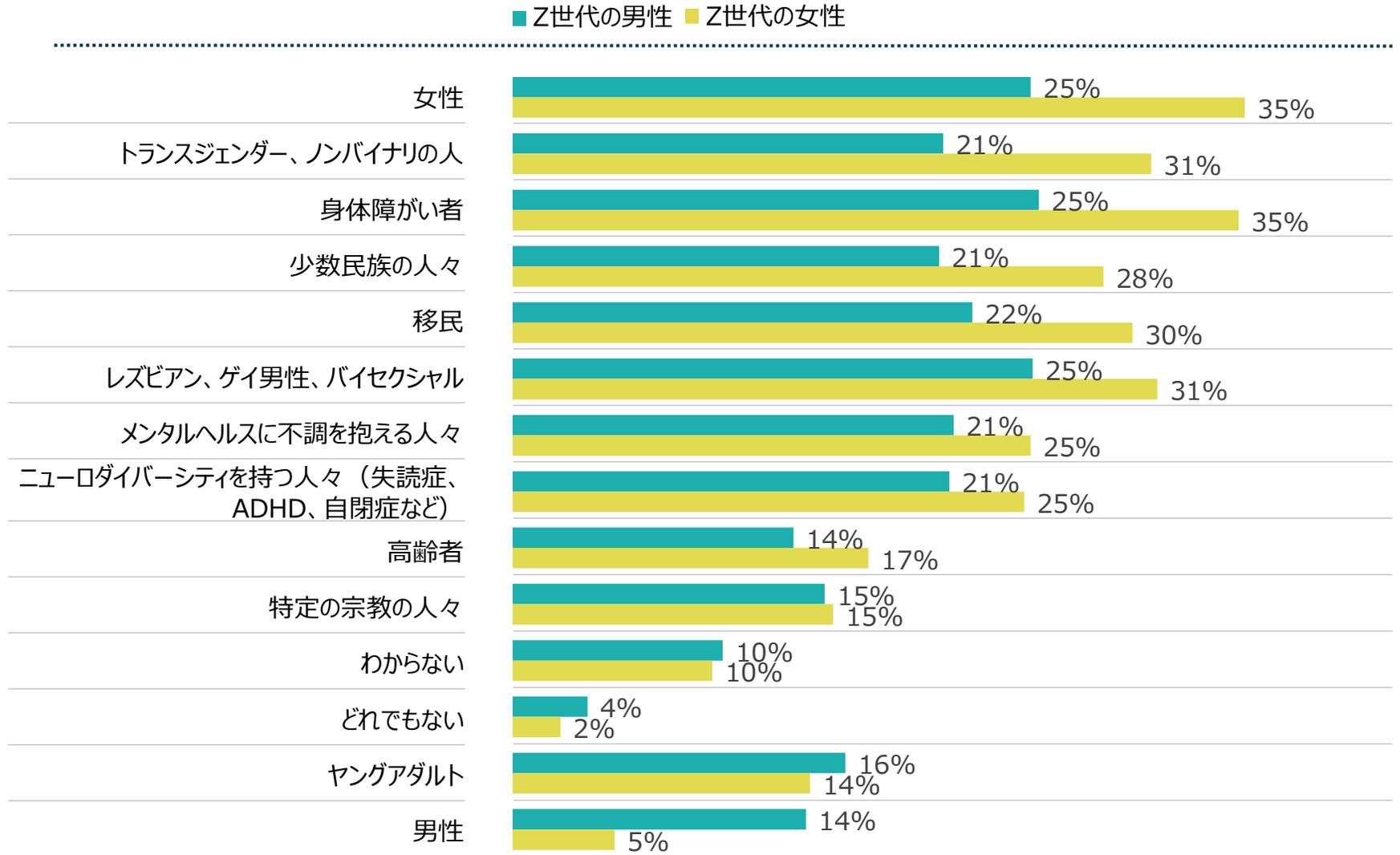
■ Z世代 ■ ミレニアル世代 ■ X世代 ■ ベビーブーム世代



現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けていると思われるのは、次のグループのうちどれだと思いますか？

29カ国平均

ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



2024年に不公平な扱いを受けていると認識されているグループ

現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けているのは誰だと思いますか？

	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	コロンビア	フランス	ドイツ	英国	ハンガリー	インド	インドネシア	アイルランド	イタリア	日本
身体障がい者	38%	31%	29%	41%	29%	32%	40%	39%	33%	36%	23%	18%	45%	34%	29%	27%
女性	25%	20%	19%	37%	19%	28%	28%	34%	31%	22%	20%	35%	31%	20%	31%	14%
高齢者	44%	24%	25%	12%	24%	44%	39%	28%	38%	20%	22%	14%	13%	20%	24%	10%
メンタルヘルスに不調を抱える人々	26%	29%	23%	26%	32%	28%	23%	22%	25%	30%	21%	17%	37%	30%	17%	19%
レズビアン、ゲイ男性、バイセクシャル	25%	16%	20%	35%	16%	26%	31%	21%	28%	16%	29%	13%	21%	19%	26%	15%
トランスジェンダー、ノンバイナリの人	23%	21%	26%	28%	21%	26%	24%	19%	25%	24%	21%	20%	19%	24%	22%	18%
移民	17%	24%	28%	15%	23%	26%	29%	28%	24%	31%	12%	12%	8%	35%	29%	10%
少数民族の人々	11%	23%	18%	25%	24%	16%	24%	20%	16%	26%	18%	14%	37%	23%	16%	7%
ニューロダイバーシティを持つ人々	24%	21%	15%	27%	16%	29%	20%	19%	18%	22%	26%	10%	23%	28%	14%	17%
特定の宗教の人々	8%	14%	10%	13%	10%	5%	10%	16%	12%	13%	4%	14%	38%	12%	5%	3%
ヤングアダルト	11%	6%	11%	9%	6%	11%	12%	11%	8%	9%	14%	15%	4%	11%	14%	5%
男性	8%	9%	3%	7%	8%	6%	6%	5%	4%	8%	4%	15%	4%	7%	5%	6%

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



2024年に不公平な扱いを受けていると認識されているグループ

現在、あなたの国で最も不平等または不公平な扱いを受けているのは誰だと思いますか？

	マレーシア	メキシコ	オランダ	ペルー	ポーランド	シンガポール	南アフリカ	韓国	スペイン	スウェーデン	タイ	トルコ	米国
身体障がい者	25%	44%	29%	45%	31%	29%	30%	42%	27%	29%	36%	28%	24%
女性	16%	30%	19%	24%	19%	10%	40%	22%	27%	31%	16%	50%	23%
高齢者	19%	30%	16%	35%	17%	20%	20%	20%	29%	27%	27%	26%	20%
メンタルヘルスに不調を抱える人々	18%	22%	20%	26%	21%	28%	22%	14%	23%	31%	16%	21%	27%
レズビアン、ゲイ男性、バイセクシャル	17%	34%	18%	29%	39%	23%	30%	20%	25%	19%	23%	20%	24%
トランスジェンダー、ノンバイナリの人	14%	22%	29%	21%	34%	25%	18%	16%	26%	31%	20%	16%	27%
移民	17%	26%	30%	20%	18%	22%	30%	14%	33%	34%	18%	16%	28%
少数民族の人々	20%	24%	32%	26%	14%	19%	27%	9%	18%	30%	26%	14%	31%
ニューロダイバーシティを持つ人々	16%	25%	15%	26%	17%	26%	15%	19%	18%	18%	29%	13%	17%
特定の宗教の人々	18%	8%	6%	8%	12%	10%	12%	2%	7%	17%	12%	14%	19%
ヤングアダルト	10%	10%	12%	10%	7%	6%	19%	12%	9%	11%	9%	24%	7%
男性	7%	6%	6%	6%	7%	5%	11%	12%	10%	7%	6%	8%	8%

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



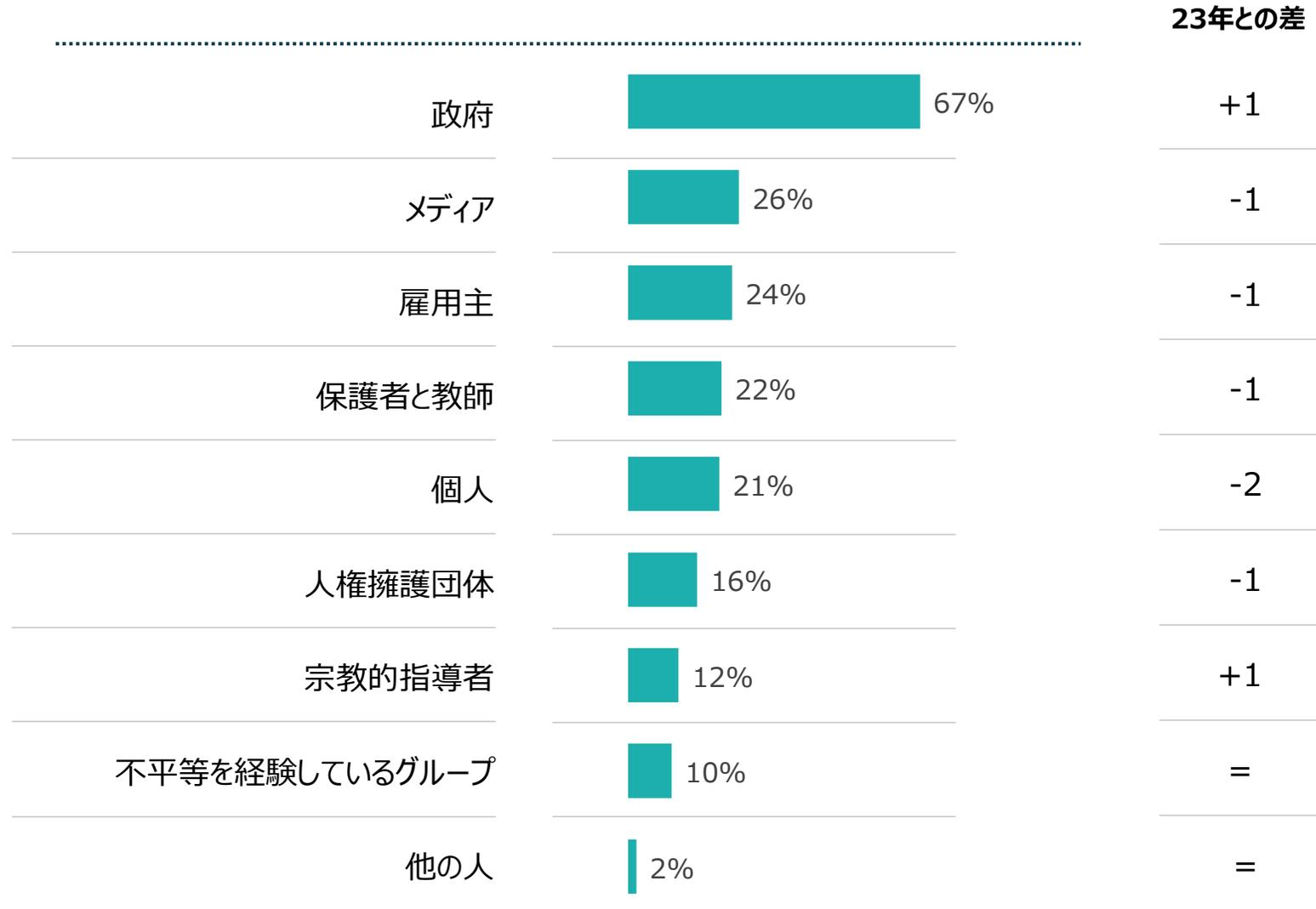
6. 政府が負担を負う



29カ国平均

あなたの国での不平等を低減するための行動において、主に責任を負うべきなのは次うち誰だと思えますか？

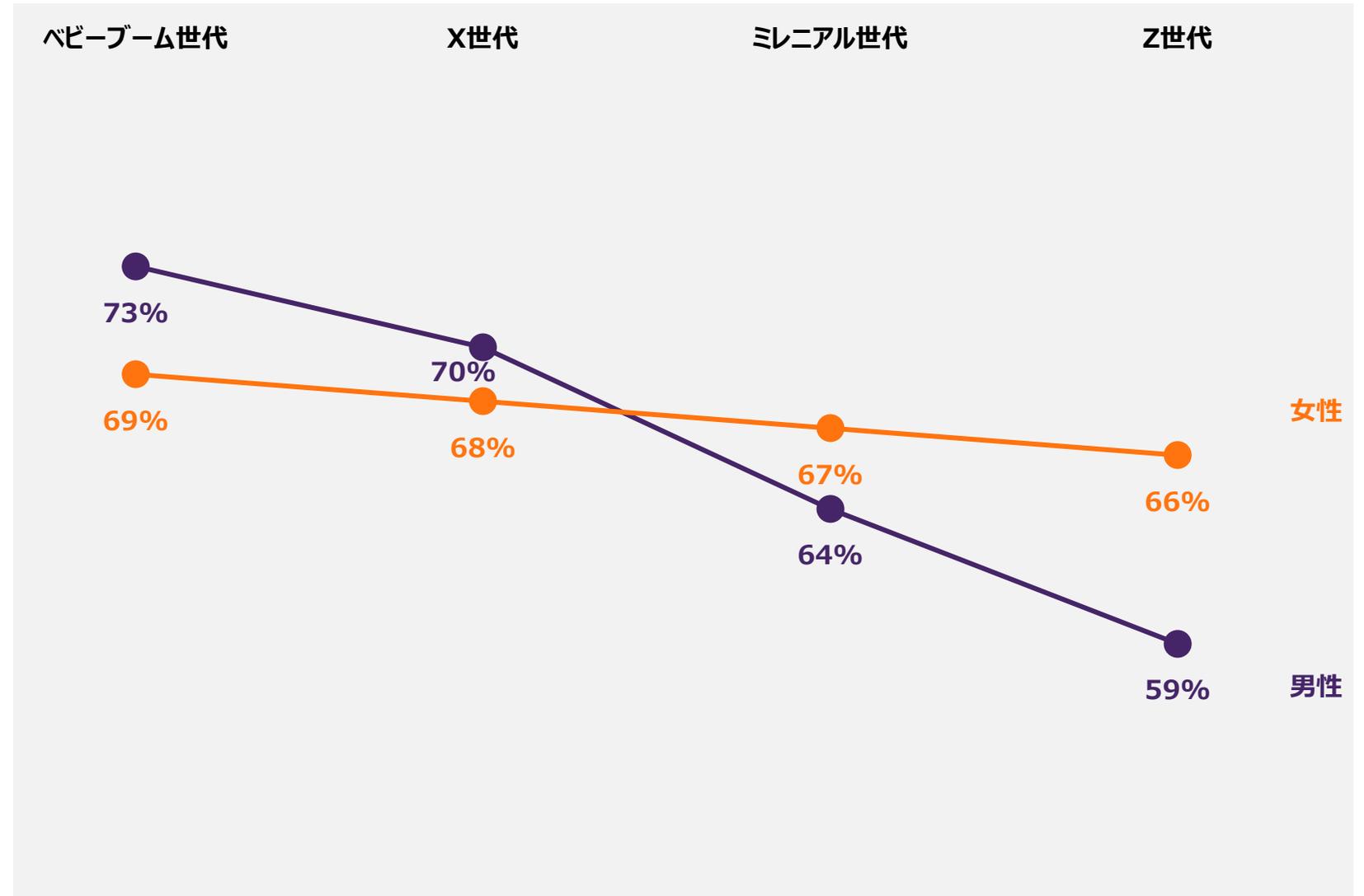
ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



あなたの国での不平等を低減するための行動において、主に責任を負うべきなのは次のうち誰だと思えますか？

政府と回答した割合
29カ国平均

ベース：2024年2月23日～3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



責任を負うべき機関

あなたの国での不平等を低減するための行動において、主に責任を負うべきなのは次のうち誰だと思いますか？

	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	コロンビア	フランス	ドイツ	英国	ハンガリー	インド	インドネシア	アイルランド	イタリア	日本
政府	70%	62%	62%	75%	56%	74%	75%	62%	55%	66%	69%	57%	82%	68%	62%	60%
メディア	25%	25%	18%	23%	17%	27%	31%	15%	24%	29%	24%	29%	29%	25%	25%	18%
雇用主	20%	29%	20%	25%	27%	28%	32%	22%	30%	28%	18%	13%	13%	26%	24%	22%
保護者と教師	30%	18%	14%	17%	20%	26%	32%	14%	20%	20%	10%	22%	34%	23%	25%	5%
個人	8%	31%	15%	20%	27%	12%	8%	11%	15%	28%	11%	25%	34%	29%	30%	16%
人権擁護団体	20%	14%	12%	24%	11%	20%	36%	19%	14%	8%	9%	6%	10%	12%	13%	4%
宗教的指導者	9%	9%	6%	15%	7%	8%	10%	5%	8%	10%	10%	24%	40%	9%	8%	3%
不平等を経験しているグループ	8%	12%	9%	11%	9%	9%	13%	6%	9%	7%	6%	13%	20%	10%	5%	4%
他の人	3%	1%	1%	2%	1%	4%	3%	1%	2%	2%	1%	3%	6%	2%	1%	2%

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



責任を負うべき機関

あなたの国での不平等を低減するための行動において、主に責任を負うべきなのは次のうち誰だと思いますか？

	マレーシア	メキシコ	オランダ	ペルー	ポーランド	シンガポール	南アフリカ	韓国	スペイン	スウェーデン	タイ	トルコ	米国
政府	68%	70%	63%	77%	67%	68%	76%	77%	69%	67%	67%	73%	51%
メディア	29%	25%	23%	38%	33%	24%	29%	28%	23%	25%	29%	27%	25%
雇用主	23%	23%	24%	16%	20%	38%	37%	20%	23%	37%	20%	18%	19%
保護者と教師	21%	32%	18%	36%	28%	20%	23%	8%	24%	28%	18%	19%	21%
個人	22%	13%	36%	6%	11%	28%	28%	28%	21%	22%	22%	22%	31%
人権擁護団体	10%	32%	9%	31%	34%	13%	18%	6%	8%	14%	29%	9%	14%
宗教的指導者	19%	11%	8%	12%	17%	12%	21%	5%	5%	8%	11%	15%	14%
不平等を経験しているグループ	17%	11%	8%	8%	11%	9%	16%	7%	8%	11%	15%	9%	12%
他の人	3%	3%	0%	3%	1%	1%	2%	1%	2%	1%	2%	2%	1%

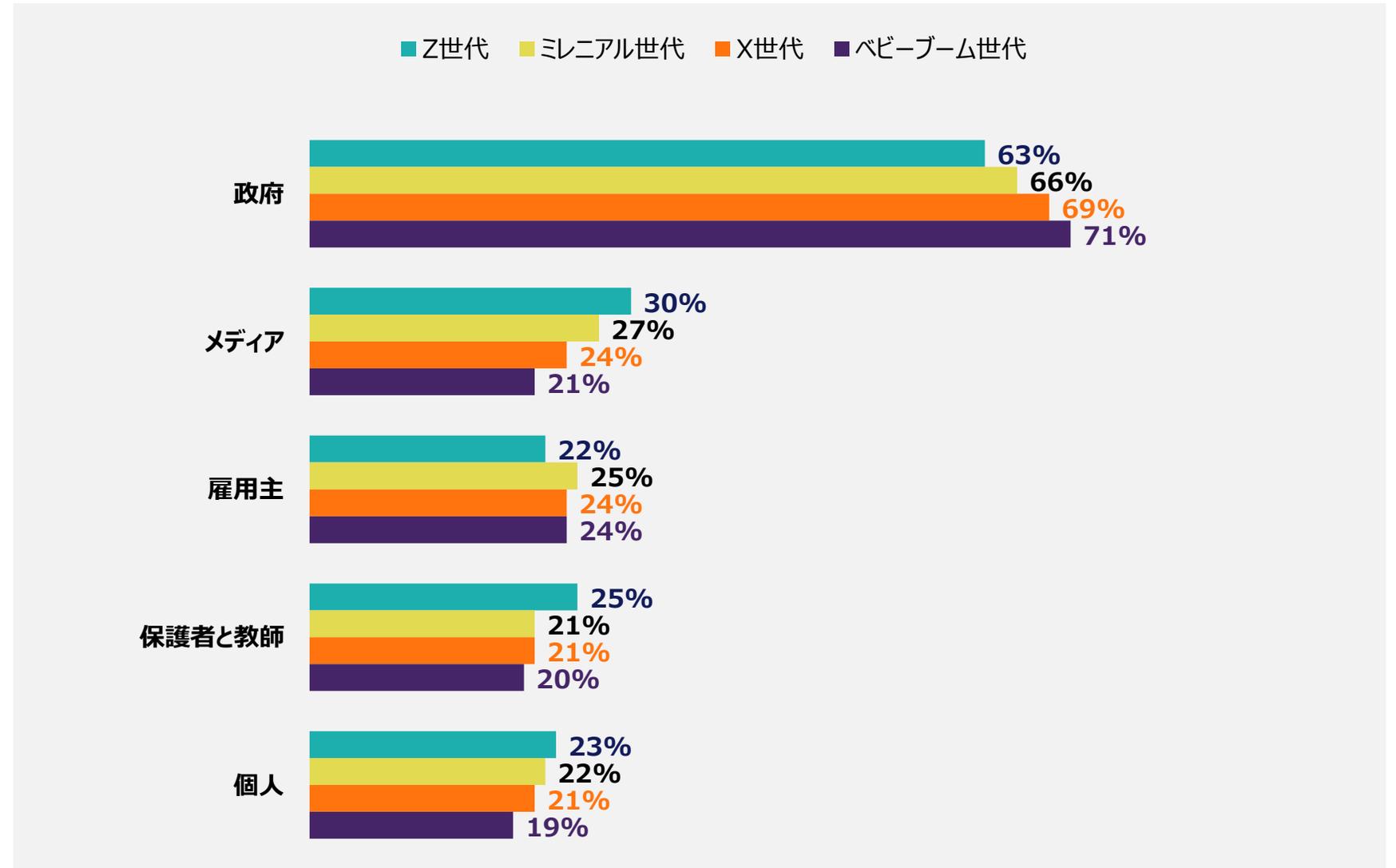
ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



29カ国平均

あなたの国での不平等を低減するための行動において、主に責任を負うべきなのは次のうち誰だと思いませんか？

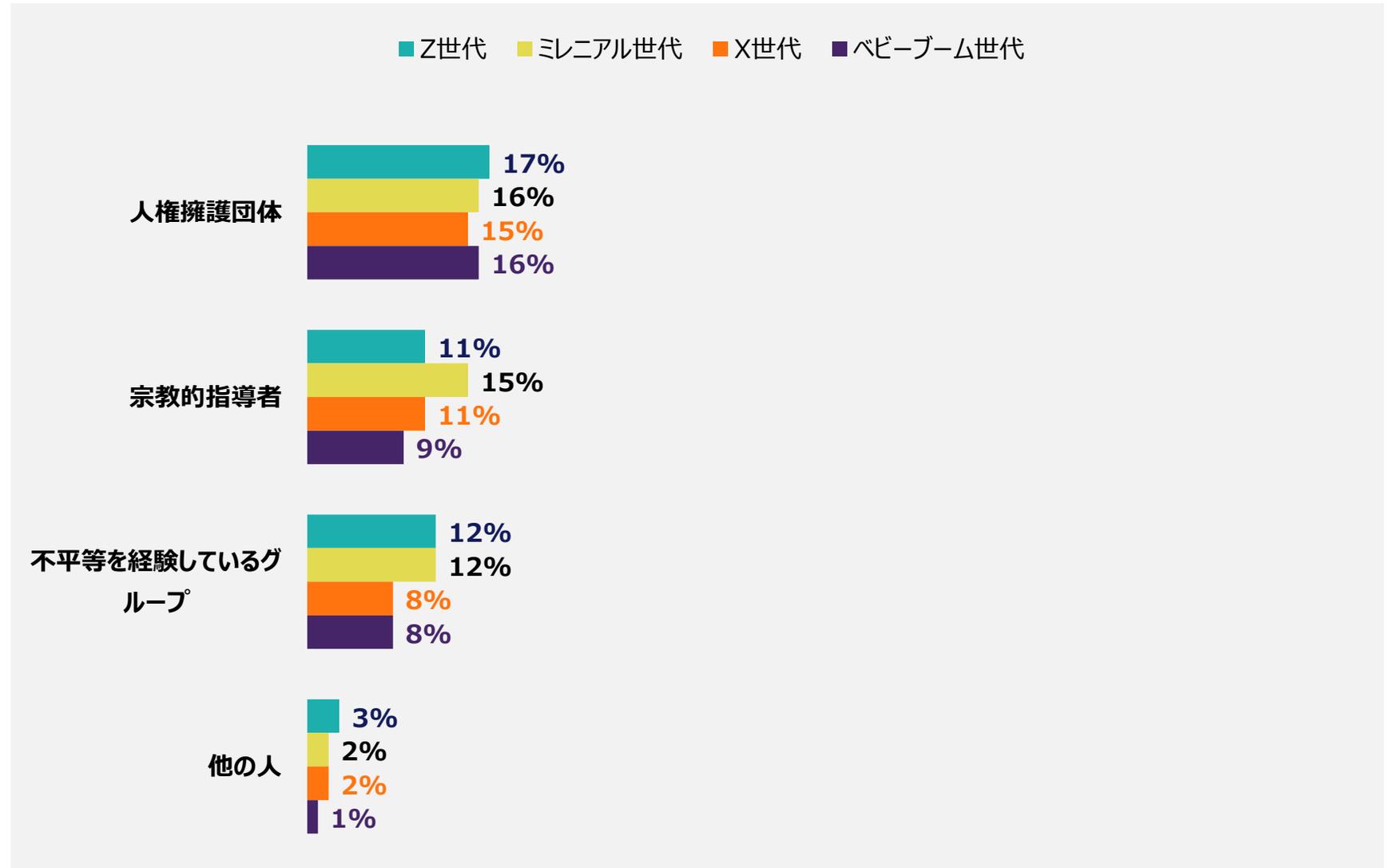
ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



29カ国平均

あなたの国での不平等を低減するための行動において、主に責任を負うべきなのは次のうち誰だと思いませんか？

ベース: 2024年2月23日~3月8日にオンライン調査を受けた75歳未満の成人21,759人。



調查手法



調査手法

これは、イプソスが2024年2月23日～3月8日にかけてGlobal AdvisorのオンラインプラットフォームおよびインドのIndiaBusプラットフォームで実施した29カ国の調査結果である。今回の調査では、インドの18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、マレーシア、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他の国の16～74歳の成人計21,759人に調査を実施した。

サンプルは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、メキシコ、スペイン、米国が各1,000人、アルゼンチン、ベルギー、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、マレーシア、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコが各

500人。インドのサンプルは約2,200人で、そのうち約1,800人が対面調査、400人がオンライン調査を受けている。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、その国の75歳未満の一般人口を代表しているとみなすことができる。ブラジル、チリ、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコのサンプルは、一般人口に比べてより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。これらの国の調査結果は、より「コネクテッド」な層の意見を反映していると言えるだろう。

インドのサンプルは、都市部の社会経済クラ

スA、B、Cと、国内の4つのゾーンにまたがる都市階級ティア1～3という、都市人口の大きなサブセットを代表している。

データは、各国のサンプル構成が最新の国勢調査データによる成人人口の人口動態を最もよく反映するように重み付けされている。「世界各国平均」は、調査を実施したすべての国と市場の平均結果を反映している。各国・各市場の人口規模に合わせたものではなく、総合的な結果を示唆するものではない。

結果の合計が100にならない場合、または「差」が実際よりも±1%ポイント大きくまたは小さく見える場合は、四捨五入、複数回答、「わからない」、または未回答の徐外による可能性がある。

イプソスのオンライン世論調査の精度は、1,000人の世論調査の精度を±3.5%ポイント、500人の世論調査の精度を±5.0%ポイントとして、信頼区間を用いて計算されている。イプソスが使用する信頼区間に関する詳細は、イプソスのウェブサイトを参照のこと。

本調査結果の公表は、現地の規則に従う。

本件に関するお問い合わせ先：

Aynsley Taylor

Director

Ipsos Knowledge Centre

Aynsley.Taylor@ipsos.com

Emilie Rochester

Content Manager

Ipsos Knowledge Centre

Emilie.Rochester@ipsos.com